

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	株式会社デジタルガレージ
【英訳名】	Digital Garage, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 兼 社長執行役員グループCEO 林 郁
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	03(6367)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部共同本部長 土 居 展 陽
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区宇田川町15番1号
【電話番号】	03(6367)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部共同本部長 土 居 展 陽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間		自 2021年 4月1日 至 2021年 6月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 6月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
収益	(百万円)	10,843	17,734	72,955
税引前四半期利益又は税引前利益	(百万円)	4,874	11,204	45,393
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益	(百万円)	3,343	7,467	30,330
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益	(百万円)	3,269	7,629	29,911
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	63,969	101,766	95,738
総資産額	(百万円)	171,513	242,261	231,607
基本的1株当たり四半期(当期)利益	(円)	72.54	158.43	654.77
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	65.94	143.67	592.36
親会社所有者帰属持分比率	(%)	37.3	42.0	41.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	797	3,469	7,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	321	573	7,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,563	384	6,244
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	35,924	46,748	43,415

- 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 3 金額表示については、百万円未満の端数を四捨五入しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当社を取り巻く市場環境は、当社グループが事業展開する電子決済市場、インターネット広告市場ともに今後も継続的な成長が見込まれております。2020年の消費者向け電子商取引（BtoC-EC）の市場規模が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により同分野で最も市場規模の大きい旅行サービスが前年比約6割減と大きく影響を受けたことで、前年比0.4%減の19兆2,779億円となりました（注1）。一方で、2018年4月に内閣府主導の下、国内のキャッシュレス決済比率を2017年の21.3%（注2）から2025年に40%とする目標が設定され（注3）、キャッシュレス化が推進されている背景から、今後も電子決済市場の成長が見込まれます。また、インターネット広告市場は、2021年にインターネット広告費がマスコミ四媒体広告費を初めて上回り、前年比21.4%増となる2兆7,052億円（注4）となるなど、社会のデジタル化加速が追い風となり引き続き市場の成長が見込まれております。

出所 （注1）経済産業省「令和2年度産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）報告書（2021年7月）」

（注2）一般社団法人キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ 2022（2022年6月）」

（注3）経済産業省「キャッシュレス・ビジョン（2018年4月）」

（注4）㈱電通「2021年日本の広告費」

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
収 益	10,843	17,734	6,891	63.6
税 引 前 四 半 期 利 益	4,874	11,204	6,330	129.9
四 半 期 利 益	3,310	7,420	4,110	124.2
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 四 半 期 利 益	3,343	7,467	4,124	123.4
四 半 期 包 括 利 益	3,236	7,585	4,349	134.4

当第1四半期連結累計期間の収益は17,734百万円（前年同期比6,891百万円増、同63.6%増）、税引前四半期利益は11,204百万円（前年同期比6,330百万円増、同129.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は7,467百万円（前年同期比4,124百万円増、同123.4%増）、四半期包括利益は7,585百万円（前年同期比4,349百万円増、同134.4%増）となりました。当第1四半期連結累計期間は、フィナンシャルテクノロジー事業の業績が決済取扱高の増加に伴い堅調に推移したほか、ロングタームインキュベーション事業において、持分法適用会社である㈱力カクコムが、外食業界が回復に向かったこと等を受け、前年同期を上回りました。また、インキュベーションテクノロジー事業において、既存投資先の公正価値が堅調に増加したほか、外貨建営業投資有価証券が米ドル高の進行による為替影響を受けたことにより増収増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、不動産業界のDX化を推進する「Musubell事業」をマーケティングテクノロジー事業からロングタームインキュベーション事業へセグメント変更をしております。前第1四半期連結累計期間は、当セグメント変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。また、当セグメント変更による影響額は軽微であります。

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比	
				増減額	増減率 (%)
フィナンシャル テクノロジー事業	収 益	2,516	2,721	205	8.1
	税引前四半期利益	1,108	1,121	13	1.2
マーケティング テクノロジー事業	収 益	3,217	2,927	289	9.0
	税引前四半期利益	248	101	147	59.4
インキュベーション テクノロジー事業	収 益	4,015	8,937	4,922	122.6
	税引前四半期利益	3,636	8,480	4,844	133.2
ロングタームイン キュベーション事業	収 益	1,034	1,246	212	20.5
	税引前四半期利益	574	684	110	19.1
調 整 額	収 益	61	1,903	1,842	-
	税引前四半期利益	692	818	1,510	-
合 計	収 益	10,843	17,734	6,891	63.6
	税引前四半期利益	4,874	11,204	6,330	129.9

〔フィナンシャルテクノロジー事業〕

フィナンシャルテクノロジー事業では、Eコマース（EC）をはじめとするBtoCの商取引に必要な不可欠なクレジットカード決済やコンビニ決済等の電子決済ソリューション及び決済周辺サービス等の提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、決済事業において非対面領域、対面領域ともに堅調に拡大し、決済取扱高は前年同期比約18%増の1兆2,368億円、決済取扱件数は同約22%増の2.2億件となりました。一方で、前連結会計年度に行ったシステムの増強及びオペレーションの冗長化を企図した設備投資等により固定費が増加しました。

これらの結果、収益は2,721百万円（前年同期比205百万円増、同8.1%増）、税引前四半期利益は1,121百万円（前年同期比13百万円増、同1.2%増）となりました。

〔マーケティングテクノロジー事業〕

マーケティングテクノロジー事業では、総合的なデジタルマーケティングや様々なデータを活用したデータマーケティングビジネス等を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、インターネット広告を手掛ける当社マーケティングテクノロジーカンパニーにおいて、主力のデジタルアド事業が底堅く推移しました。一方で、不動産広告領域においては前年同期に計上した大型プロジェクト案件の反動により収益が減少しました。

これらの結果、収益は2,927百万円（前年同期比289百万円減、同9.0%減）、税引前四半期利益は101百万円（前年同期比147百万円減、同59.4%減）となりました。

〔インキュベーションテクノロジー事業〕

インキュベーションテクノロジー事業では、国内外のスタートアップ企業等への投資及び当社グループ内の事業との連携による投資先の育成等を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、既存投資先の公正価値が堅調に増加したほか、外貨建営業投資有価証券が米ドル高の進行による為替影響を受けたことにより、収益は8,937百万円（前年同期比4,922百万円増、同122.6%増）、税引前四半期利益は8,480百万円（前年同期比4,844百万円増、同133.2%増）となりました。

また、営業投資有価証券の残高は、86,565百万円（前連結会計年度末比8,616百万円増）となりました。

〔ロングタームインキュベーション事業〕

ロングタームインキュベーション事業では、当社グループがこれまで培ってきた投資育成や事業開発のノウハウを活かし、中長期的かつ継続的な事業利益の創出に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の解除等により、外食業界が回復に向かったことを受け、持分法適用会社である㈱カカクコムが前年同期を上回り、収益は1,246百万円（前年同期比212百万円増、同20.5%増）、税引前四半期利益は684百万円（前年同期比110百万円増、同19.1%増）となりました。

財政状態

（単位：百万円）

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)	前連結会計年度末比	
				増減額	増減率 (%)
資 産	流 動 資 産	147,642	155,828	8,186	5.5
	非 流 動 資 産	83,965	86,433	2,468	2.9
	資 産 合 計	231,607	242,261	10,653	4.6
負 債	流 動 負 債	59,242	60,525	1,284	2.2
	非 流 動 負 債	75,149	78,301	3,153	4.2
	負 債 合 計	134,390	138,827	4,436	3.3
資 本	資 本 合 計	97,217	103,434	6,217	6.4

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて10,653百万円増加し、242,261百万円となりました。この主な要因は、決済事業等に係る営業債権及びその他の債権が4,536百万円減少した一方、営業投資有価証券が8,616百万円、現金及び現金同等物が3,332百万円、投資有価証券等のその他の金融資産（非流動資産）が1,167百万円、持分法で会計処理されている投資が1,072百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,436百万円増加し、138,827百万円となりました。この主な要因は、金融資産の公正価値の増加等により繰延税金負債が3,202百万円、社債及び借入金（流動負債及び非流動負債）が2,400百万円増加したことによるものであります。

（資本）

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて6,217百万円増加し、103,434百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が配当金により1,648百万円減少した一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により7,467百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比 増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	797	3,469	2,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	321	573	252
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,563	384	2,947
現金及び現金同等物の期末残高	35,924	46,748	10,824

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、46,748百万円（前連結会計年度末比3,332百万円増、同7.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は3,469百万円となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期利益11,204百万円、営業債権及びその他の債権の減少額4,510百万円であり、支出の主な内訳は、営業投資有価証券の増加額8,151百万円、持分法による投資利益1,907百万円、投資有価証券に関する利益1,478百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は573百万円となりました。支出の主な内訳は、無形資産の取得による支出418百万円、有形固定資産の取得による支出109百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果、獲得した資金は384百万円となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増額1,500百万円、長期借入れによる収入1,100百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額1,628百万円、リース負債の返済による支出436百万円であります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

なお、当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。この要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。要約四半期連結財務諸表で採用する重要な会計方針、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針 4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定」に記載しております。

(4) 経営戦略等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、41百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,592,500	47,595,100	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	47,592,500	47,595,100		

「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	109,700	47,592,500	117	7,810	117	7,902

新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 390,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,084,500	470,845	同上
単元未満株式	普通株式 7,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,482,800	-	
総株主の議決権	-	470,845	

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株デジタルガレージ	東京都渋谷区恵比寿南 三丁目5番7号	390,900	-	390,900	0.82
計		390,900	-	390,900	0.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		43,415	46,748
営業債権及びその他の債権		24,462	19,926
棚卸資産		347	373
営業投資有価証券	9	77,950	86,565
その他の金融資産		277	332
未収法人所得税等		88	605
その他の流動資産		1,103	1,279
流動資産合計		147,642	155,828
非流動資産			
有形固定資産		18,423	18,224
のれん		6,804	6,822
無形資産		4,194	4,260
投資不動産		3,171	3,526
持分法で会計処理されている投資		27,808	28,880
その他の金融資産	9	23,317	24,485
繰延税金資産		17	16
その他の非流動資産		231	221
非流動資産合計		83,965	86,433
資産合計		231,607	242,261

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	9	9,223	11,333
営業債務及びその他の債務		43,900	43,908
その他の金融負債		1,666	1,678
未払法人所得税等		394	340
その他の流動負債		4,059	3,265
流動負債合計		59,242	60,525
非流動負債			
社債及び借入金	9	40,710	40,999
その他の金融負債		10,683	10,304
退職給付に係る負債		480	473
引当金		480	480
繰延税金負債		22,001	25,203
その他の非流動負債		796	843
非流動負債合計		75,149	78,301
負債合計		134,390	138,827
資本			
資本金		7,692	7,810
資本剰余金		6,147	6,077
自己株式		1,409	1,409
その他の資本の構成要素		2,273	2,435
利益剰余金		81,035	86,854
親会社の所有者に帰属する持分合計		95,738	101,766
非支配持分		1,479	1,668
資本合計		97,217	103,434
負債及び資本合計		231,607	242,261

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
収益			
リカーリング型事業から生じる収益	7	6,004	6,002
営業投資有価証券に関する収益	9	3,893	7,534
その他の収益		326	159
金融収益		18	2,131
持分法による投資利益		600	1,907
収益計		10,843	17,734
費用			
売上原価		2,531	2,622
販売費及び一般管理費		3,304	3,758
その他の費用		72	80
金融費用		62	70
費用計		5,969	6,530
税引前四半期利益		4,874	11,204
法人所得税費用		1,564	3,784
四半期利益		3,310	7,420
四半期利益(損失) の帰属			
親会社の所有者		3,343	7,467
非支配持分		33	47
1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益	8	72.54	158.43
希薄化後1株当たり四半期利益	8	65.94	143.67

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
四半期利益	3,310	7,420
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	66	426
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	7	0
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	1	592
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	0	0
税引後その他の包括利益	74	165
四半期包括利益	3,236	7,585
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,269	7,629
非支配持分	33	44

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	
2021年4月1日 残高	7,637	4,566	4,915	853	1,217	7	2,062
四半期利益(損失)							-
その他の包括利益				73	1		74
四半期包括利益	-	-	-	73	1	-	74
新株の発行	17	17					-
配当金							-
株式報酬取引		13					-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				137			137
その他		7					-
所有者との取引額等合計	17	23	-	137	-	-	137
2021年6月30日 残高	7,654	4,589	4,915	643	1,216	7	1,851

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2021年4月1日 残高	52,785	62,134	947	63,082
四半期利益(損失)	3,343	3,343	33	3,310
その他の包括利益		74	0	74
四半期包括利益	3,343	3,269	33	3,236
新株の発行		34		34
配当金	1,475	1,475		1,475
株式報酬取引		13		13
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	137	-		-
その他		7		7
所有者との取引額等合計	1,338	1,434	-	1,434
2021年6月30日 残高	54,791	63,969	914	64,884

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	合計
2022年4月1日 残高	7,692	6,147	1,409	613	1,660	0	2,273
四半期利益(損失)							-
その他の包括利益				426	588		162
四半期包括利益	-	-	-	426	588	-	162
新株の発行	117	117					-
支配継続子会社に対する持分変動		10					-
配当金							-
株式報酬取引		197					-
所有者との取引額等合計	117	70	-	-	-	-	-
2022年6月30日 残高	7,810	6,077	1,409	186	2,248	0	2,435

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2022年4月1日 残高	81,035	95,738	1,479	97,217
四半期利益(損失)	7,467	7,467	47	7,420
その他の包括利益		162	3	165
四半期包括利益	7,467	7,629	44	7,585
新株の発行		235		235
支配継続子会社に対する持分変動		10	232	242
配当金	1,648	1,648		1,648
株式報酬取引		197		197
所有者との取引額等合計	1,648	1,601	232	1,368
2022年6月30日 残高	86,854	101,766	1,668	103,434

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,874	11,204
減価償却費及び償却費	885	906
受取利息及び受取配当金	1	22
支払利息及び社債利息	59	67
持分法による投資損益(は益)	600	1,907
投資有価証券に関する損益(は益)	3	1,478
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	7,129	4,510
営業投資有価証券の増減額(は増加)	3,650	8,151
棚卸資産の増減額(は増加)	28	26
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	6,282	344
未払消費税等の増減額(は減少)	456	404
その他	576	1,207
小計	1,352	3,147
利息及び配当金の受取額	727	757
利息の支払額	17	24
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)	1,265	410
営業活動によるキャッシュ・フロー	797	3,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	362	109
無形資産の取得による支出	318	418
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	266	-
持分法で会計処理されている投資の取得による 支出	-	38
その他	93	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	321	573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	390	1,500
長期借入れによる収入	-	1,100
長期借入金の返済による支出	304	397
リース負債の返済による支出	438	436
非支配持分からの払込による収入	-	242
配当金の支払額	1,453	1,628
その他	21	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,563	384
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	52
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,065	3,332
現金及び現金同等物の期首残高	37,989	43,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,924	46,748

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社デジタルガレージ（以下「当社」という。）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の登記上の本社は、ホームページ（<https://www.garage.co.jp/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、2022年6月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。

当社の2022年6月30日に終了する第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2022年8月10日に取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社の要約四半期連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定を適用しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用及び資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたり事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、サービス別の事業カンパニー及び子会社を置き、事業カンパニー及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは、事業カンパニー及び子会社を基礎としたサービス別に構成されており、「フィナンシャルテクノロジー事業」、「マーケティングテクノロジー事業」、「インキュベーションテクノロジー事業」及び「ロングタームインキュベーション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「フィナンシャルテクノロジー事業」では、Eコマース（EC）をはじめとするBtoCの商取引に必要な不可欠なクレジットカード決済やコンビニ決済等の電子決済ソリューション及び決済周辺サービスの提供等を行っております。なお、当報告セグメントのサービス別詳細については、「7.売上収益」に記載のとおりであります。

「マーケティングテクノロジー事業」では、総合的なデジタルマーケティングや様々なデータを活用したデータマーケティングビジネス等を行っております。なお、当報告セグメントのサービス別詳細については、「7.売上収益」に記載のとおりであります。

「インキュベーションテクノロジー事業」では、ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業を行っております。

「ロングタームインキュベーション事業」は、当社グループがこれまで培ってきた投資育成や事業開発のノウハウを活かし、中長期的かつ継続的な事業利益の創出を目的として展開された事業群から構成されております。具体的には、メディア開発・運営事業、ブロックチェーンを活用した金融サービス事業及びワイン関連事業等を展開しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントの利益は、税引前四半期利益をベースとしており、セグメント間の収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	連結
	フィナンシャルテクノロジー事業	マーケティングテクノロジー事業	インキュベーションテクノロジー事業	ロングタームインキュベーション事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
収益							
外部収益							
リカーリング型事業から生じる収益	2,470	3,212	-	322	6,004	-	6,004
営業投資有価証券に関する収益	-	-	3,893	-	3,893	-	3,893
その他の収益	0	1	105	154	260	67	326
金融収益	1	5	19	1	24	6	18
持分法による投資利益	45	1	2	558	600	-	600
外部収益計	2,516	3,217	4,015	1,034	10,782	61	10,843
セグメント間収益	16	34	7	0	58	58	-
収益計	2,532	3,251	4,023	1,034	10,840	3	10,843
セグメント利益	1,108	248	3,636	574	5,566	692	4,874

(注)1. 報告セグメントの利益の金額の調整額 692百万円には、セグメント間取引消去 2,521百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益2,798百万円及び全社費用 968百万円が含まれております。全社収益は主に本社機能から生じる金融収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント間収益には、リカーリング型事業から生じる収益、その他の収益及び金融収益に関するものが含まれております。

3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の税引前四半期利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメント

	フィナンシャルテクノロジー事業	マーケティングテクノロジー事業	インキュベーションテクノロジー事業	ロングタームインキュベーション事業	計	調整額 (注)1	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益							
外部収益							
リカーリング型事業から生じる収益	2,716	2,881	-	405	6,002	-	6,002
営業投資有価証券に関する収益	-	-	7,534	-	7,534	-	7,534
その他の収益	0	2	94	2	97	62	159
金融収益	23	34	281	2	290	1,841	2,131
持分法による投資利益	28	10	1,028	841	1,907	-	1,907
外部収益計	2,721	2,927	8,937	1,246	15,831	1,903	17,734
セグメント間収益	16	87	3	0	107	107	-
収益計	2,737	3,014	8,941	1,246	15,938	1,796	17,734
セグメント利益	1,121	101	8,480	684	10,386	818	11,204

(注)1. 報告セグメントの利益の金額の調整額818百万円には、セグメント間取引消去 2,851百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益5,003百万円及び全社費用 1,334百万円が含まれております。全社収益は主に本社機能から生じる金融収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント間収益には、リカーリング型事業から生じる収益、その他の収益及び金融収益に関するものが含まれております。

3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の税引前四半期利益と調整を行っております。

6. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,475	32	2021年3月31日	2021年6月24日

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,648	35	2022年3月31日	2022年6月23日

7. 売上収益

(フィナンシャルテクノロジー事業)

決済事業は、主に、Eコマース/対面決済を行う加盟店に対する決済システムの運用やサポート等業務(以下、「決済サポート業務」という。)、決済情報のデータ処理業務(以下、「データ処理業務」という。)及び加盟店と決済事業者間で行われる代金決済代行業務(以下、「決済代行業務」という。)から構成されます。決済サポート業務の履行義務は、顧客と当社のシステムとを接続させ、契約期間に応じて決済サービスを提供することであり、月次で基本料を収受する都度、収益を計上しております。データ処理業務の履行義務は、決済が生じる都度そのデータを処理することであり、同時点で収益を計上しております。決済代行業務の履行義務は、決済事業者を通じて収受した消費者の決済代金を顧客である加盟店へ引渡すことであることであり、同時点で収益を計上しております。なお、決済代行業務については、当履行義務の性質に鑑み、顧客から収受する手数料からカード会社等の決済事業者へ支払う手数料を控除した純額を収益として計上しております。また、決済事業における代金回収については、主に、決済代行業務の履行義務の提供時に当社受取手数料を差引くことにより行っております。

EC/DX事業は、主に、決済事業における主要顧客であるEコマース事業者に対して、Eコマース事業者の販売/マーケティング活動を支援するツールの提供及び各種サポート業務等の決済周辺サービスから構成されます。これらのサービスの履行義務は、それぞれのツールへの契約期間内における継続的なアクセス権の提供、トランザクション処理及びサポート業務であり、アクセス権の対価としての基本料及びトランザクション処理に応じた処理料を月次でサービス対価として収受する都度、収益を計上しております。

(マーケティングテクノロジー事業)

デジタルアド事業は、主に、Webマーケティングによる広告サービスから構成され、その履行義務は顧客に対して主にインターネットの広告戦略を立案・企画し、広告の運用を手配し、効果を測定解析することにあります。広告が運用、掲載されるにつれて、顧客である広告主は便益を受け取るようになるため、広告の運用期間にわたって収益を計上しております。なお、Webマーケティングによる広告サービスについては、広告主からの収受代金からメディアへの仕入代金を控除した手数料見合を収益として計上しております。

不動産事業は、主に不動産を中心としたリアル広告事業から構成され、その履行義務は、顧客から不動産広告等の制作依頼を受けて、顧客が希望する仕様に応じた広告を制作すること等にあります。したがって、広告の制作の進捗に応じて、顧客の資産を創出することから、当該制作の進捗に応じて収益を計上しております。

CRM等事業は、主に、顧客のECサイトや会員サイトの開発請負業務及びWebマーケティング/コンサルティング等の運用サービス業務等から構成されます。開発請負業務の履行義務は、顧客から受託した開発業務を実施・提供することであり、業務の進捗に応じて顧客の資産を創出させるものであることから、当該業務の進捗に応じて収益を計上しております。運用サービス業務の履行義務は、契約期間内における継続的なサポート業務及びWebマーケティングを通じた顧客サイト内での契約獲得成果の提供であり、サポート業務においては月次での運用受託料を収受する都度収益を計上しており、Webマーケティング業務においては契約獲得成果に応じて収益を計上しております。

いずれの事業においても、履行義務の充足後、対価に対する権利が無条件となった後、概ね2ヶ月以内に支払を受けております。

(ロングタームインキュベーション事業)

ワイン関連事業は、主に、ワインスクール事業及びワイン卸売事業等から構成されます。ワインスクール事業の履行義務は、顧客であるスクール受講者に講義を提供することであり、その提供により充足されることから、当初認識した契約負債を講義の提供回数で按分したうえで収益を計上しております。ワイン卸売事業の履行義務は、顧客である飲食店等へワインを引渡すことであり、顧客が検収した時点で履行義務が充足したと判断し、その収益は同時点で認識しております。また、当履行義務の充足時点から概ね2ヶ月以内に支払を受けております。

なお、インキュベーションテクノロジー事業では、国内外のスタートアップ企業への投資・育成等及び当社グループ内の事業との連携による投資先の育成等を行っております。インキュベーションテクノロジー事業から生じた営業投資有価証券の公正価値の事後的な変動による損益は、IFRS第9号に基づき「営業投資有価証券に関する収益」として純額で計上しております。

各四半期連結累計期間の売上収益の分解は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要なサービス	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
		(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
		百万円	百万円
フィナンシャルテクノロジー事業(注)	決済	2,245	2,478
	EC/DX	225	238
	計	2,470	2,716
マーケティングテクノロジー事業	デジタルアド	1,139	1,045
	不動産	1,304	1,160
	CRM等	770	676
	計	3,212	2,881
ロングターム インキュベーション事業	ワイン関連	306	384
	その他	16	21
	計	322	405
リカーリング型事業から生じる 収益	合計	6,004	6,002

(注) 当第1四半期連結累計期間において、事業管理区分の変更を行った結果、EC/DX事業の一部を決済事業へ移管しております。前第1四半期連結累計期間は、この変更を反映した数値を記載しております。

8. 1 株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	3,343	7,467
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	3,343	7,467
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	46,086	47,133
基本的1株当たり四半期利益(円)	72.54	158.43

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	3,343	7,467
四半期利益調整額(百万円)	29	29
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	3,372	7,496
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	46,086	47,133
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	534	512
転換社債型新株予約権付社債(千株)	4,514	4,528
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	51,134	52,173
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	65.94	143.67

9. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品の分類及び帳簿価額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
金融資産		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
営業投資有価証券	77,950	86,565
投資有価証券(その他の金融資産)	15,335	17,112
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産		
投資有価証券(その他の金融資産)	5,994	5,379
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	43,415	46,748
営業債権及びその他の債権	24,462	19,926
その他の金融資産	2,266	2,326
合計	169,422	178,057
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
短期借入金	6,500	8,000
営業債務及びその他の債務	43,900	43,908
社債	24,764	24,805
長期借入金(注)1	18,669	19,527
その他の金融負債(注)2	1,838	1,838
合計	95,671	98,078

(注) 1. 1年以内に返済予定の残高を含んでおります。

2. IFRS第16号「リース」が適用されるリース負債は含んでおりません。

(2) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値と帳簿価額

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産は、帳簿価額を公正価値で測定していることから、公正価値と帳簿価額は一致しております。

社債及び長期借入金を除く償却原価で測定する金融資産及び金融負債については、短期間で決済されること等から、公正価値と帳簿価額は近似しており、帳簿価額を公正価値とみなしております。

社債及び長期借入金の公正価値

社債及び長期借入金の公正価値及び帳簿価額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
社債	24,764	24,784	24,805	24,834
長期借入金	18,669	18,590	19,527	19,425

社債及び長期借入金の公正価値はレベル3に分類しております。

(3) 金融商品の公正価値の測定方法

金融商品の公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

営業投資有価証券、投資有価証券

活発な市場における同一銘柄の取引相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該取引相場価格を使用して測定しております。

活発な市場における同一銘柄の取引相場価格が入手できない場合において、直近の独立した第三者間取引やファイナンス価格の情報が利用可能な場合、公正価値は当該直近の取引価格に基づいて評価しております。なお、直近の取引価格について取引発生後一定期間は有効であるものと仮定しております。

しかしながら、投資先の業績悪化やファイナンス環境悪化といった投資価値の減少につながる事象が生じた場合、公正価値の下落による評価損を認識するリスクが顕在化し、将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

これらの直近の取引情報が利用できない場合には、直近の取引価格に調整を加えた価格又は評価対象会社の貸借対照表上の純資産に基づいて評価しております。

直近の取引価格に調整を加えた価格は、直近の取引価格に評価対象会社の財務諸表数値や評価対象会社と比較可能な類似会社の企業価値 / 収益等の調整倍率を用いて算定しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における調整倍率は、0.1倍から1.3倍であります。公正価値は、調整倍率の上昇（低下）により増加（減少）します。

社債、長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 金融商品の公正価値の分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における、同一の資産及び負債の取引相場価格

レベル2：直接的又は間接的に観察可能なレベル1以外のインプット（類似の資産及び負債の取引相場価格、活発でない市場における取引相場価格等）

レベル3：市場データが僅か又は皆無であり、当社グループが独自に確立する観察不能なインプット

公正価値の測定に異なるレベルに区分される複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の全体の測定にとって重大なインプットのうち、最も低いレベルのインプットのレベルに区分しております。

公正価値で測定する金融商品のレベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識しております。

なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

(要約四半期連結財政状態計算書)
前連結会計年度(2022年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業投資有価証券	2,408	-	75,541	77,950
投資有価証券	-	-	15,335	15,335
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
投資有価証券	5,971	-	24	5,994
合計	8,379	-	90,900	99,279

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業投資有価証券	1,800	-	84,765	86,565
投資有価証券	-	-	17,112	17,112
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
投資有価証券	5,356	-	24	5,379
合計	7,156	-	101,901	109,056

(要約四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業投資有価証券に関する収益	3,600	-	293	3,893
金融収益(は金融費用)	-	-	3	3
合計	3,600	-	296	3,896

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業投資有価証券に関する収益	608	-	8,142	7,534
金融収益(は金融費用)	-	-	1,478	1,478
合計	608	-	9,620	9,012

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、評価担当者が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類した金融商品について、インプットがそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の著しい増減は想定しておりません。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

金融資産	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
期首残高	48,039	90,900
利得及び損失		
純損益(注)1	296	9,620
購入	2,602	864
売却	193	236
IP0による振替	1,097	-
その他(注)2	418	753
期末残高	49,229	101,901

(注)1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「営業投資有価証券に関する収益」及び「金融収益(損失の場合は金融費用)」に含まれております。なお、各期末に保有する金融商品に係る未実現の利得及び損失は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間においてそれぞれ284百万円及び9,481百万円であります。当未実現の利得及び損失には、IP0による振替としてレベル1に振替えた金融商品に係る利得及び損失は含まれておりません。

2. 在外営業活動体の換算差額、償還等によるものであります。

10. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月12日

株式会社デジタルガレージ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田純一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林勇人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。